



海外における不安解消に向けた取り組み

2010年12月15日

特定非営利活動法人
東アジア国際ビジネス支援センター

事務局長 安達和夫

国が国民番号を導入する本当の意図が見えない



番号が他人に漏れて悪用されるのではないか。



そもそも、国民番号を導入して何が便利になるの？



いつ、どこで、誰が自分の情報を見ているか分からない



財産や生体情報など他人に知られるのは絶対にいや！



国が個人を恣意的に管理しようとしているのでは？



完璧なセキュリティなんて所詮無理よ。



個人情報情報が侵されたらどうしてくれるの？



国民番号が導入されたらプライバシーなどあったものではない



診療情報などの外部流出は絶対にあってはならない

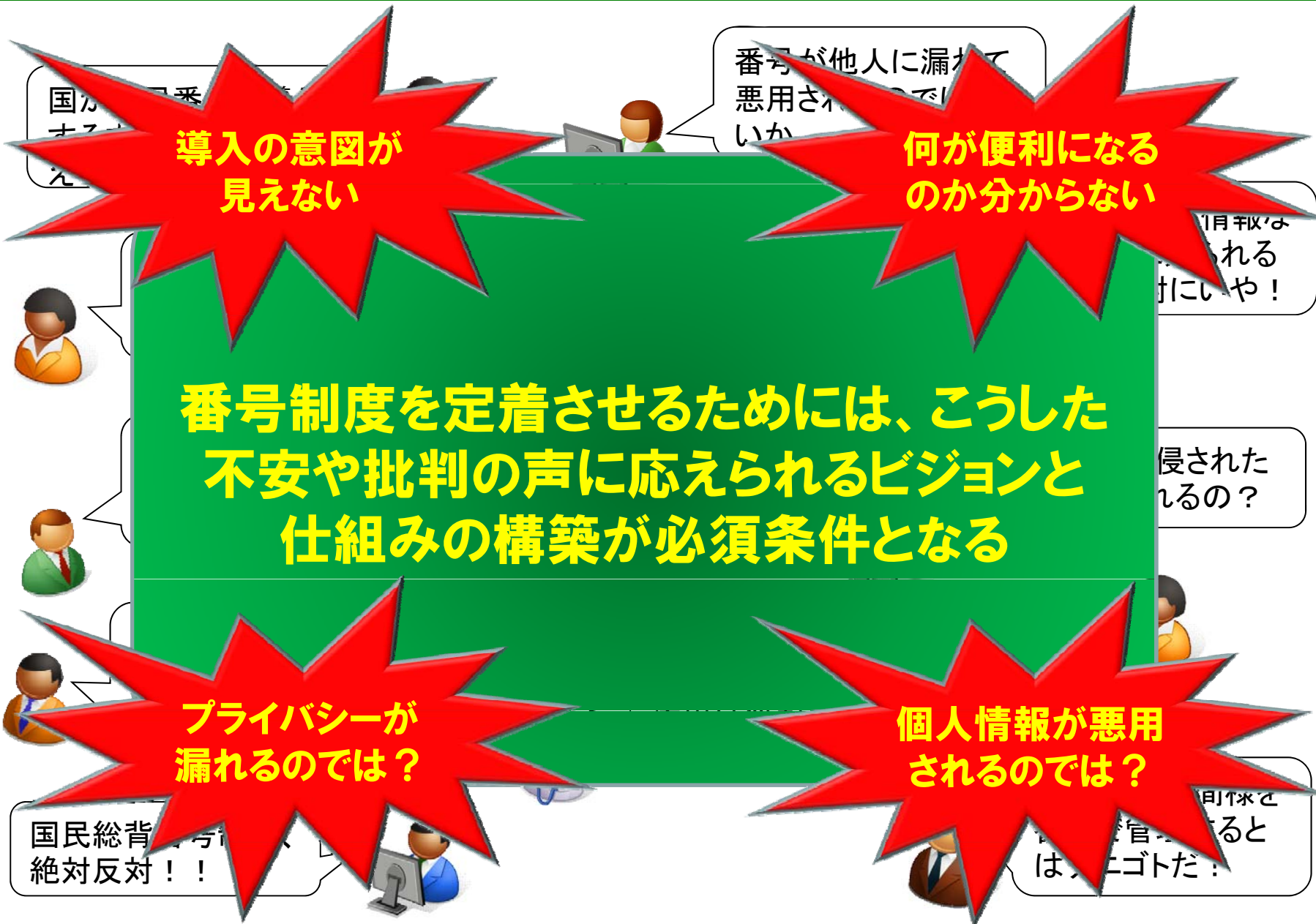


国民総背番号制度、絶対反対！！



そもそも、人間様を番号で管理するのはナニゴトだ！





利活用場面における合意形成

- －デジタルネットワーク社会に向けたビジョンの明確化
- －適用範囲とその効果の提示(何が、どのように便利になるか)
- －活用(定着)に向けた積極的なPR活動

法制度や運用ポリシー等の制度面の整備

- －国民番号法の整備(海外では”電子政府法”として設定している国が多い)
- －活用場面を想定した適正なセキュリティポリシーの構築
- －プライバシー保護に向けた体制の構築

制度を実現するための技術的基盤の構築

- －国民番号を証明するためのクレデンシャルの導入
- －適正なアクセスのための情報連携基盤の構築
- －個人情報アクセス監視機能

韓国では、税務・金融・行政等様々な分野において住民登録番号で本人を識別

住民登録番号が本人確認手段として広く使われていた

住民登録番号の流出 ⇒ 本人確認手段が流出

2008年2月：オークションサイトへのハッキングで1081万人の会員情報が漏えい

2008年4月：ハナロテレコムから600万人の個人情報情報が漏えい ー等々

住民登録番号は生涯不変の番号であることから、一度盗難にあうと一生生涯被害を受ける可能性がある

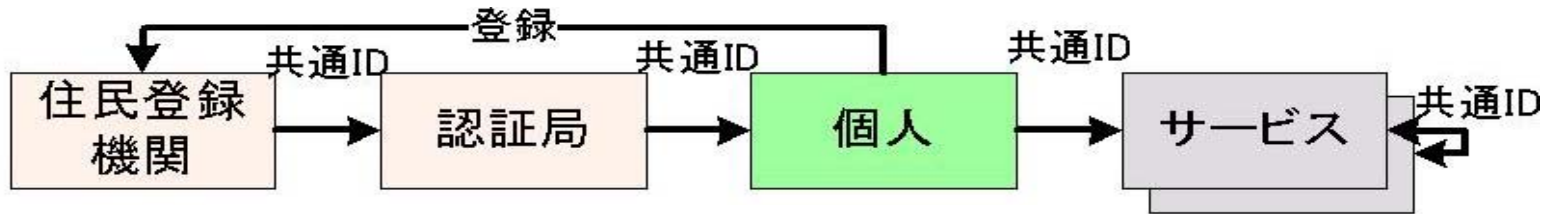
ex.)銀行口座開設、オンライン融資、携帯電話の取得、製品やチケットの購入 等々

韓国では、住民登録番号漏えい対策として、新たにi-PINを発行

- ーインターネット上でのID／パスワード機能(i-PINを使ってオンライン上で本人確認)
- ー利用時点でEメールにより使用された旨の連絡がある
- ー利用者がいつでも変更、中止することが可能(被害を止めることが可能な仕組み)

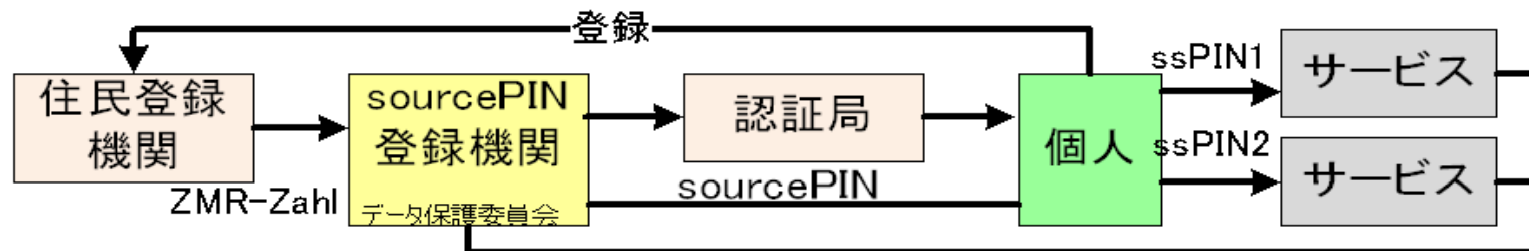
住民登録番号と本人確認情報に基づいて発行されるi-PINは、本人識別子を証明するためのクレデンシャルの役割を持っている

ベルギーやエストニアでは、一定年齢以上の国民(ベルギー:16歳、エストニア:15歳)に対して国民IDカードを発給し、ここにクレデンシャルの役割を持たせ、対面上の身分証明ならびに本人認証・電子署名に活用している



デンマークやスウェーデンでは、ネットバンク等を通じて任意に証明書を取得し、PC等の媒体に収納 (デンマークではワンタイムパスワードを利用した新しい認証サービスを2010年より実施)

オーストリアでは、データ保護委員会が発行するsourcePINを任意のICカード上(学生証・クレジットカード・健康保険カード等)に収納し、セクター共通でアクセスを可能にしている



番号はあくまで氏名等と同様の識別子であり、公知の情報として捉えるべきである
同時に、クレデンシャルによって本人や身分を証明する仕組みが不可欠である

※上記の図はセコム(株)IS研究所松本泰氏の講演スライドより引用

情報連携基盤とは、国民番号によって紐付けられた情報をコントロールするためのネットワーク上の基盤となるものである。

情報連携基盤には、主に以下の機能が求められる。

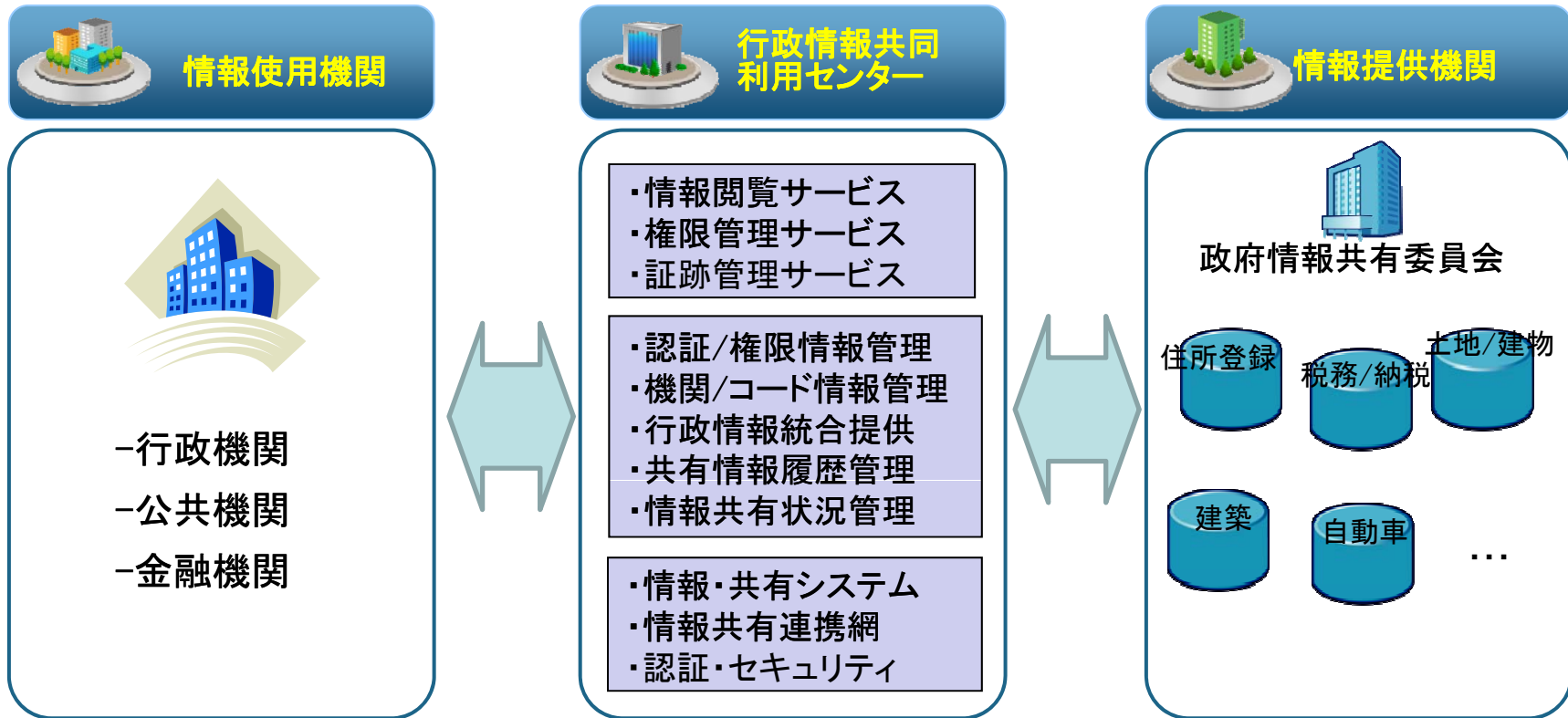
- －アクセス権限の監視・確認
- －情報連携ポリシーに基づくアクセスコントロール
- －アクセス状況のモニタリング、ロギング機能
- －全体環境の集中監視機能
- －ヘルプデスク

<事例>

- 韓国 : 行政情報共同利用センター
- エストニア : X-ROAD
- ベルギー : Crossroads Bank

韓国の行政情報共同利用センター

韓国の行政情報連携基盤は行政情報共同利用センター担っており、アクセスの妥当性、履歴管理、状態管理等の情報連携機能を集中的に行っている。



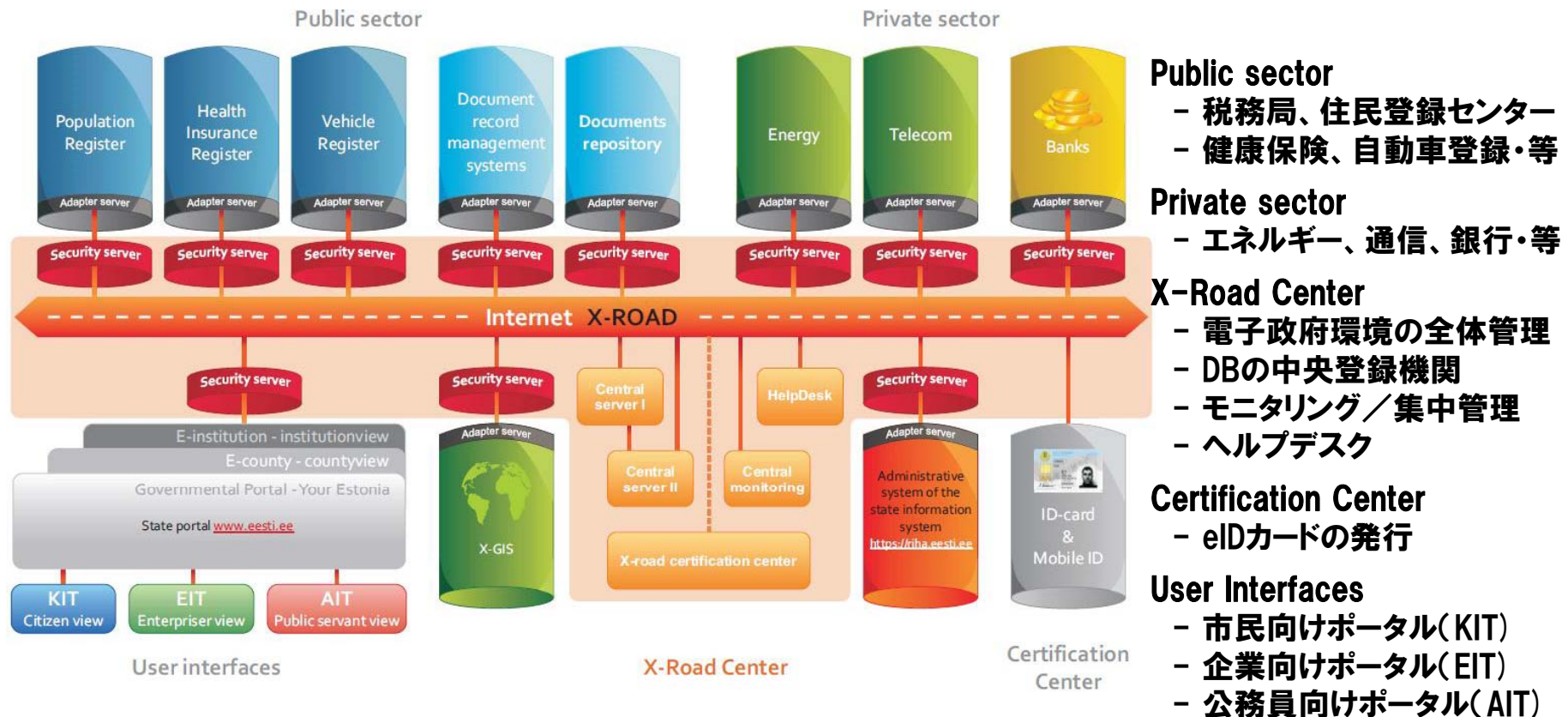
出典: 韓国情報通信部資料をもとに作成

- ・ 閲覧された情報の蓄積を禁止
- ・ 対象ユーザ以外の情報閲覧をブロック
- ・ 配布されるデータは全て暗号化

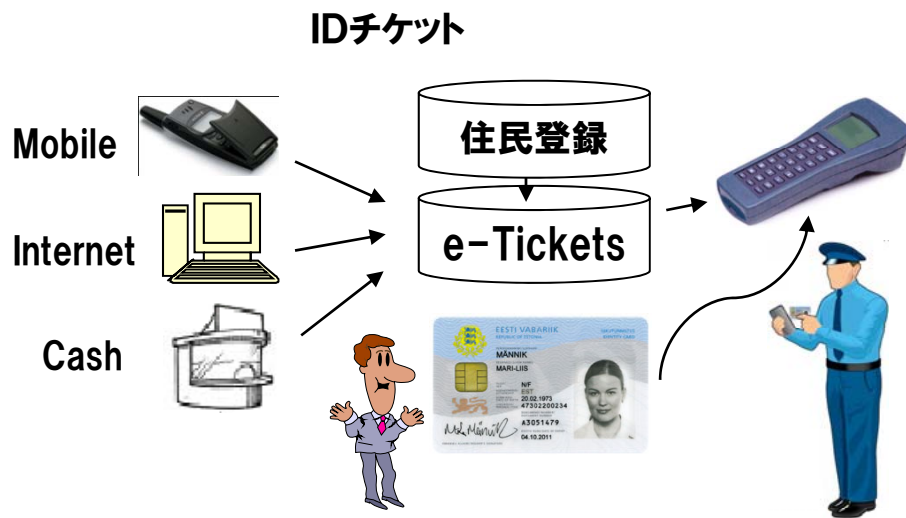
- ・ 情報を暗号化（配布情報の閲覧不能）
- ・ 情報配布ステータスのモニタリング
- ・ セキュリティコントロールセンターの運用

エストニアのX-ROAD

X-ROADに接続する機関は、X-ROADサーバと呼ばれる仕組みを実装することになる。
X-ROADサーバには、セキュリティ・サーバやアダプター・サーバなどの機能が含まれ、全ての送受信メッセージをタイムスタンプ付きで暗号化してログする機能など、情報連携上の保全措置が盛り込まれている。



出展: <http://www.itl.ee/?dl=322>



IDチケットを購入した利用者はIDカードを示す。検札員はIDカードを電子的に読み取ることができる情報端末を携帯しており、X-roadを通じて乗車料金を支払い済みか否の照会をする。

電子投票/eデモクラシー

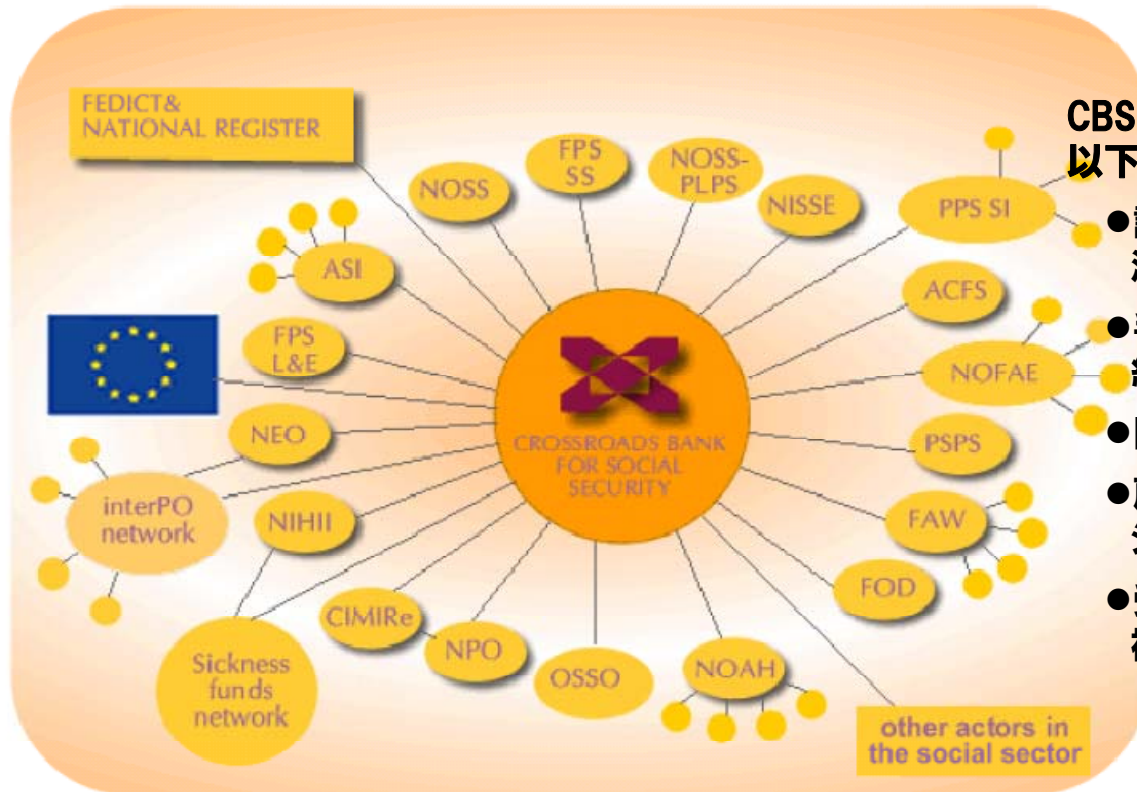


2007年の国政選挙でインターネット投票を実施(世界初)。投票者はeIDでログインすることで投票資格の確認を受け、暗号化された投票内容にeIDで署名を付して送付する。

また、議会は国民の意思を政策に反映するeデモクラシーの仕組みを運営している。

ベルギーのCrossroads Bank

ベルギーのCBSS(Crossroads Bank for Social Security)は、社会保障分野における官民のバックオフィス連携を実現するために構築された情報連携基盤である。



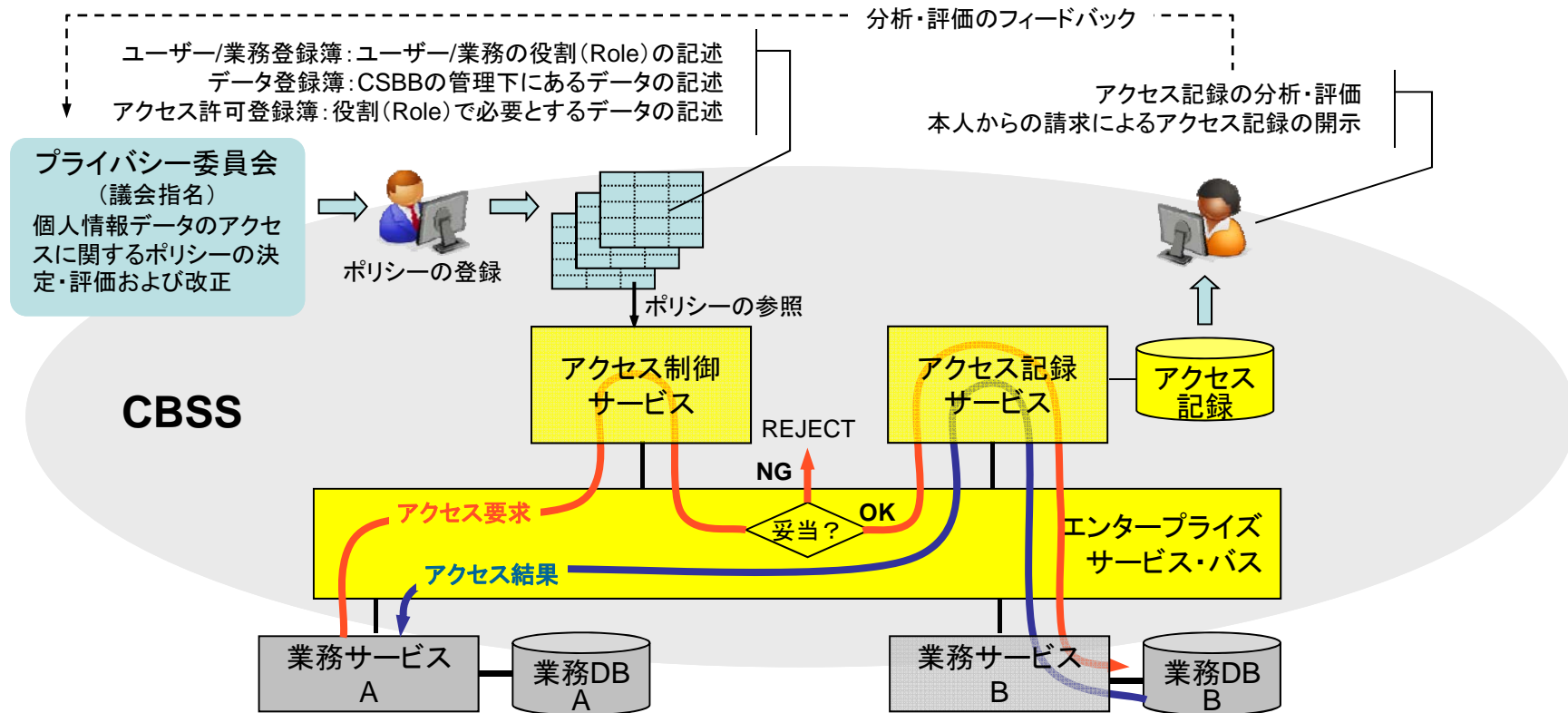
CBSSは約3000機関とのゲートウェイを持っており、以下のメリットを提供している。

- 諸手続に必要な証明書等の約210種類の添付書類を廃止
- 手続の統合により約50の申請書類を廃止、約30種類の申請書類を簡略化
- 同一イベントで関連する手続のワンストップ化
- 雇用者の社内人事、経理システムとのシームレスな連携
- 受給資格が確認できるクライアントに対する補助金等を申請なしに自動給付

出典 : <http://www.ksz.fgov.be/en/CBSS.html>

CBSSにおける個人情報アクセス管理

- アクセス制御のポリシーは、議会が指名したプライバシー保護委員会が決定し公表している
- 決定されたポリシーはアプリケーション登録簿、利用可能データ登録簿、アクセス認可登録簿としてCBSSに登録される
- 全てのトランザクションはCBSSのアクセス制御機能により登録されたポリシーと照合され、データアクセスの妥当性が評価される
- 全てのデータ・アクセスは記録され、本人の開示請求に応えると共に、記録の分析・評価がポリシー改正に反映される。
- アクセスが妥当と判断されたトランザクションは必要なデータを管理しているアプリケーションへ要求し受け取る。



参考資料

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/nextg/meeting/dai6/siryou2.pdf>

<https://www.law.kuleuven.be/icri/frobben/presentations/20030603.ppt> <https://www.law.kuleuven.be/icri/frobben/presentations/20080924%20ja.pdf>

- 「番号制度」は、デジタルネットワーク社会における重要な社会基盤である。それゆえ、ビジョンと利活用場面を明確にして合意形成を図ることが重要である。
- 国民番号はあくまで個人識別子であり、番号を証明するクレデンシャルによって本人であることが証明される。
- 情報の適正なアクセスのためには、アクセス権限の監視・確認などを行う情報連携基盤が必要である。
- 独立した信頼できる第三者機関が制定し、公開されたアクセス制御ポリシーが必要である。
- 全てのデータ・アクセスが記録され、本人の開示請求に応えると共に、記録の分析・評価がポリシー改正に反映される仕組みが、安心・安全な運用を行う上で欠かせない要件である。

ご清聴有難うございました

特定非営利活動法人
東アジア国際ビジネス支援センター

info@eabus.org